

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	歳入総額	5,562,218			6,123,155	実質収支比率			3.9	7.1	
市町村名	一宮町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,429,730	5,845,189	経常収支比率	87.0	80.1	(88.5)	(85.0)			
				首都	×	歳入歳出差引	132,488	277,966	(※1)	標準財政規模	3,289,517			3,356,429		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,755	40,453	財政力指数						0.54	0.55
				中部	×	実質収支	129,733	237,513	公債費負担比率						8.1	7.5
過疎	×	単年度収支	-107,780	-68,691	健全化判断比率											
人口	令和2年国調(人)	11,897	産業構造(※5)	山振	×	積立金	127,842	387,171	実質赤字比率	-	-	-	-			
	平成27年国調(人)	11,767		低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	1.1		指数表選定	○	実質単年度収支	20,062	318,480	実質公債費比率	4.4	5.1					
	令和05.01.01(人)	12,304		第1次	405	549	繰上償還金	0	0	将来負担比率	-			-		
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	12,140	第2次	うち04.01.01(人)	7.6	9.9	標準財政収入額	1,494,200	1,419,831	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	12,344		うち日本人(人)	12,206	980	1,053	基準財政需要額	2,833,927	2,787,512						
	増減率(%)	-0.3		うち日本人(人)	12,206	18.5	19.0	標準税収入額等	1,890,573	1,785,964						
	うち日本人(%)	-0.5		第3次	3,910	3,929	経常経費充当一般財源等	2,980,785	2,834,878							
面積(km ²)	22.99			73.8	71.0	歳入一般財源等	3,992,674	4,146,364								
人口密度(人/km ²)	517															
世帯数(世帯)	4,984															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,385,946	3,538,789	うち公的資金	3,239,785	3,377,253		
									市区町村長	1	7,880		一般職員	122	376,736	3,088
	副市区町村長	1	6,390	うち消防職員	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	101,871	115,097	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,770	うち技能労務職員	5	12,690	2,538	教育公務員	-	-	土地開発基金現在高		58,431	58,429		
	議会議長	1	2,840	臨時職員	-	-	-	-	財政調整基金	1,373,996	1,246,154	積立金現在高	104,942	105,329		
	議会副議長	1	2,370	合計	122	376,736	3,088	減債基金	104,942	105,329	その他特定目的基金		1,161,706	862,390		
	議会議員	12	2,130	ラスバイレス指数				100.3								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,545,057	27.8	1,545,057	45.9	普通税	1,540,371	99.7	-	
地方譲与税	64,577	1.2	64,577	1.9	法定普通税	1,540,371	99.7	-	
利子割交付金	904	0.0	904	0.0	市町村民税	733,225	47.5	-	
配当割交付金	9,158	0.2	9,158	0.3	個人均等割	24,167	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	7,335	0.1	7,335	0.2	所得割	623,734	40.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,367	2.2	-	
地方消費税交付金	274,898	4.9	274,898	8.2	法人税割	50,957	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,513	0.4	19,513	0.6	固定資産税	702,488	45.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	699,311	45.3	-	
自動車取得税交付金	221	0.0	221	0.0	軽自動車税	39,131	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,413	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	9,994	0.2	9,994	0.3	釧産税	2,114	0.1	-	
法人事業税交付金	19,058	0.3	19,058	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	12,812	0.2	12,812	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	12,812	0.2	12,812	0.4	目的税	4,686	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,686	0.3	-	
地方交付税	1,410,710	25.4	1,341,476	39.8	入湯税	4,686	0.3	-	
普通交付税	1,341,476	24.1	1,341,476	39.8	事業所税	-	-	-	
特別交付税	69,188	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	46	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	3,374,237	60.7	3,305,003	98.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,796	0.0	1,796	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	19,916	0.4	-	-	合計	1,545,057	100.0	-	
使用料	104,255	1.9	59,066	1.8					
手数料	6,887	0.1	748	0.0					
国庫支出金	856,633	15.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	386,821	7.0	-	-					
財産収入	11,356	0.2	1,349	0.0					
寄附金	178,477	3.2	-	-					
繰入金	78,440	1.4	-	-					
繰越金	277,966	5.0	-	-					
諸収入	107,634	1.9	155	0.0					
地方債	157,800	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	57,400	1.0	-	-					
歳入合計	5,562,218	100.0	3,368,117	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,883	1.5	-	82,883
総務費	1,438,982	26.5	45,585	1,150,466
民生費	1,696,117	31.2	-	929,373
衛生費	503,572	9.3	3,050	428,093
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	255,390	4.7	65,998	141,750
商工費	91,441	1.7	522	48,918
土木費	341,954	6.3	193,378	160,720
消防費	304,542	5.6	44,022	252,891
教育費	389,967	7.2	19,764	340,600
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	324,882	6.0	-	324,492
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,429,730	100.0	372,319	3,860,186

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,368,155	43.6	1,665,289	1,577,576	46.1
人件費	1,126,294	20.7	1,054,101	979,549	28.6
うち職員給	679,901	12.5	629,093	-	-
扶助費	916,979	16.9	286,696	273,535	8.0
公債費	324,882	6.0	324,492	324,492	9.5
元利償還金	324,882	6.0	324,492	324,492	9.5
内 うち元金	310,643	5.7	310,643	310,643	9.1
訳 うち利子	14,239	0.3	13,849	13,849	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,689,256	49.5	2,108,650	1,403,209	41.0
物件費	718,918	13.2	489,713	391,065	11.4
維持補修費	47,784	0.9	31,146	21,973	0.6
補助費等	898,422	16.5	780,089	597,524	17.4
うち一部事務組合負担金	437,985	8.1	437,985	435,051	12.7
繰出金	521,120	9.6	428,403	392,647	11.5
積立金	503,012	9.3	379,299	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	372,319	6.9	86,247	-	-
うち人件費	19,103	0.4	19,103	-	-
普通建設事業費	372,319	6.9	86,247	-	-
うち補助	155,795	2.9	20,779	-	-
うち単独	216,122	4.0	65,066	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,429,730	100.0	3,860,186	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

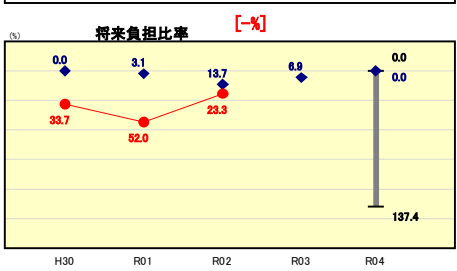
千葉県一宮町

人口	12,304	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	129,733	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,289,517	千円			
地方債現在高	3,385,946	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

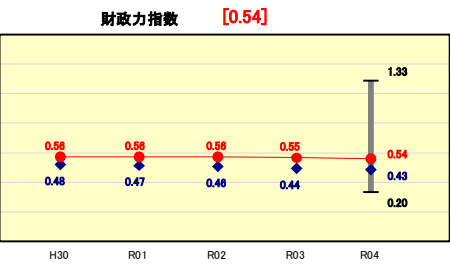


類似団体内順位 1/88 全国平均 8.8 千葉県平均 23.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、前年度と同様0%となった。これは小中学校・保健センターの空調賃貸借支出予定額の減、財政調整基金や公共施設整備基金などの積立てを行ったことにより充当可能基金が増加したことが要因である。今後は老朽化した公共施設の大規模改修などにより、起債発行及び基金の取崩しが発生すると見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

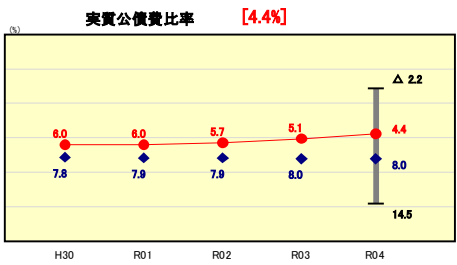


類似団体内順位 13/88 全国平均 0.49 千葉県平均 0.70

財政力指数の分析欄

基準財政需要額及び基準財政収入額から算出される財政力指数については、類似団体平均値を0.11上回り0.54%となった。前年度と比較して0.01ポイント減少した。基準財政収入額については、これまでに引き続き町税やその他自主財源の積極的な確保に努めていき、基準財政需要額については、政策的事業の緊急度・効果、後年度負担等を十分に検討するなど、徹底した事業の見直しを図ることで軽減削減に努める。

公債費負担の状況

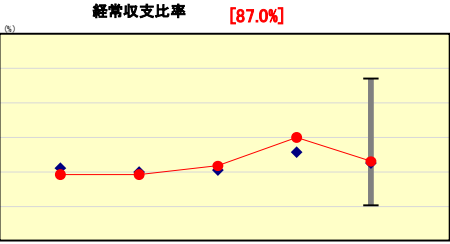


類似団体内順位 11/88 全国平均 5.5 千葉県平均 5.6

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、類似団体平均値を3.6%下回り4.4%となった。前年度から0.7%減となった。年々減少傾向にあるが、今後は公共施設の改修による起債の発行が複数予定されているため、急激な数値上昇にならないよう計画的な地方債管理に努める。

財政構造の弾力性

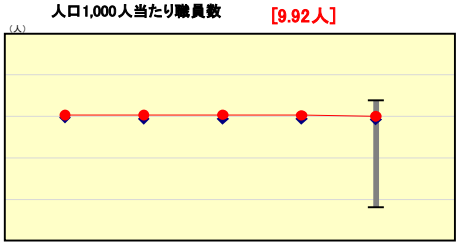


類似団体内順位 29/88 全国平均 92.2 千葉県平均 92.7

経常収支比率の分析欄

経常経費(人件費、扶助費、公債費などに充当した一般財源)と経常一般財源(地方税、地方交付税などによる収入)の比率である経常収支比率は、類似団体平均値を0.5%下回り87.0%となった。前年度と比較して6.9%増となり、これは地方債(臨時財政対策債)や地方交付税が減少したことに対し、物件費が物価高騰により増加したことが大きな要因であり、引き続き事業等の見直しにより経常経費の抑制を図る。

定員管理の状況

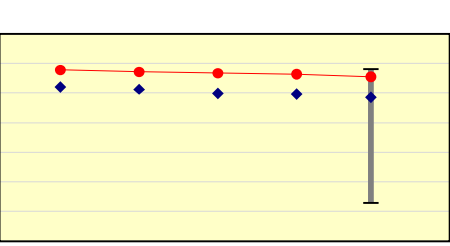


類似団体内順位 29/88 全国平均 8.25 千葉県平均 7.46

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口1,000人当たりの職員数については、類似団体平均値を0.86人下回り9.92人となった。前年度から0.2人増となり、ほぼ横ばいで推移している。事務事業の多様化などにより、職員数を今以上に削減することが難しくなっているが、人員配置の見直しや民間への業務委託の導入を検討することで事務の効率化を図り、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

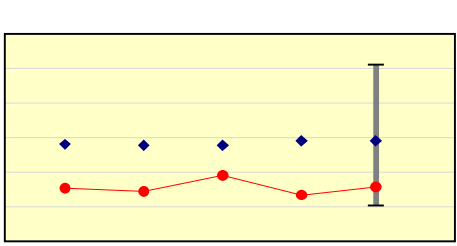


類似団体内順位 5/88 全国平均 160,081 千葉県平均 146,417

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人あたりにおける人件費・物件費等の状況については、類似団体平均値を69,213円下回り145,756円となった。前年度と比較して9,630円増となった。当町では老朽化の著しい公共施設が複数あり、今後は維持補修費等の増加が見込まれるが、急激な経費の増加が発生しないよう計画的に改修等を実施していく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 63/88 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスバイス指数の分析欄

給与水準について、ラスバイス指数は類似団体平均値より4.0高い100.3となり、前年度から0.7減となった。しかし、千葉県が公表している県内市町村の給与水準の状況一覧表(令和4年4月1日現在)を見ると、一般行政職における平均給与月額(千葉県を除く)中、43/53位となっている。職員給与については、地域性なども加味されるため、他市町村との単純比較はできないが、引き続き適切な水準が保たれるよう努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

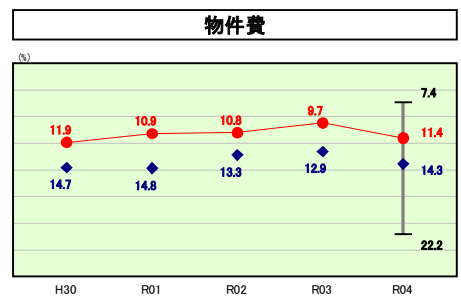
令和4年度

千葉県一宮町

経常収支比率の分析

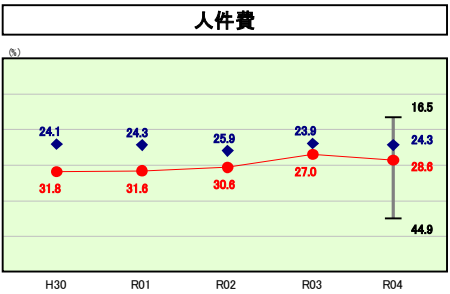
人口	12,304	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140	人(R5.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	129,733	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,289,517	千円			
地方債現在高	3,385,946	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



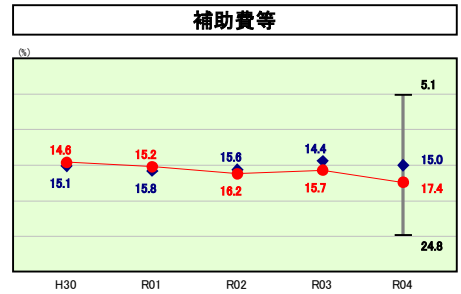
物件費の分析欄

経常収支比率に占める物件費の割合は、類似団体平均値を2.9%下回り11.4%となった。
 前年度から1.7%増となり、これは燃料費や委託費（人件費）の高騰がおもな要因となっている。
 類似団体平均値や千葉県平均と比較しても低い割合を示しているが、更なるコスト削減を図るよう、既存事業の見直し等を行い数値の維持に努めていく。



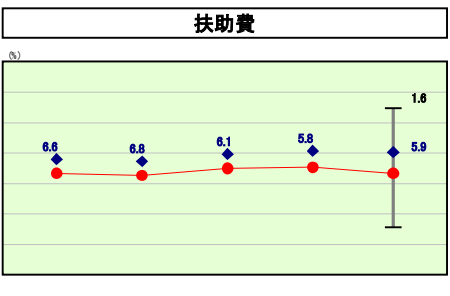
人件費の分析欄

経常収支比率に占める人件費の割合は、類似団体平均値を4.3%上回り28.6%となった。
 前年度と比較して1.6%増となり、これは人事異動等職員数の増がおもな要因となっている。
 類似団体より高い水準となっているため、人員配置の見直しや、高い費用対効果が見込まれるものについては民間への業務委託を検討することで改善に努めていく。



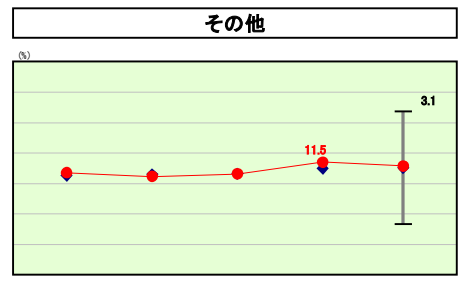
補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等の割合は、類似団体平均値を2.4%上回り17.4%となった。
 前年度から1.7%増となり、これは一部事務組合である長生郡市広域市町村組合において、消防事業や廃棄物処理費に対する負担金の増がおもな要因となっている。
 今後は長生郡市広域市町村組合において老朽化した施設等の改修等により負担金の増加が見込まれるため、健全な財政運営が行えるよう、関係団体と協議していく必要がある。



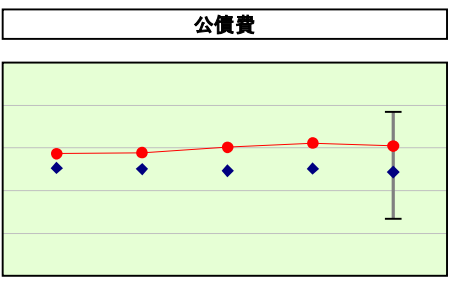
扶助費の分析欄

経常収支比率に占める扶助費の割合は、類似団体平均値を2.1%上回り8.0%となった。
 前年度と比較して0.6%増となり、これは各種助成費の増加がおもな要因となっている。
 住民のニーズに応えつつも、実績等を勘案して制度や事業を見直すことでバランスの取れた事業運営を図っていく。



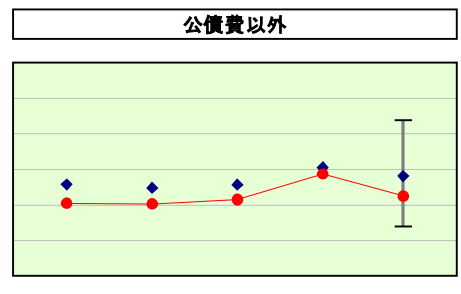
その他の分析欄

経常収支比率に占めるその他の割合は、類似団体平均値を0.3%下回り12.1%となった。
 前年度から0.6%増となり、その他の多くを特別会計などへの繰出金が占めており、繰出金の増がおもな要因となっている。
 今後は特別会計の独立採算の原則を再認識し、特別会計の適正な財源確保を図り、普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄

経常収支比率に占める公債費の割合は、類似団体平均値を6.1%下回り9.5%となった。
 前年度と比較して0.7%増となり、これは平成30年度臨時財政対策債等の元金償還が開始されたことがおもな要因となっている。
 今後は老朽化した公共施設の大規模改修など地方債発行を伴う事業が複数予定されているため、償還額の推移に注意を払いつつ、計画的な地方債管理に努める。



公債費以外の分析欄

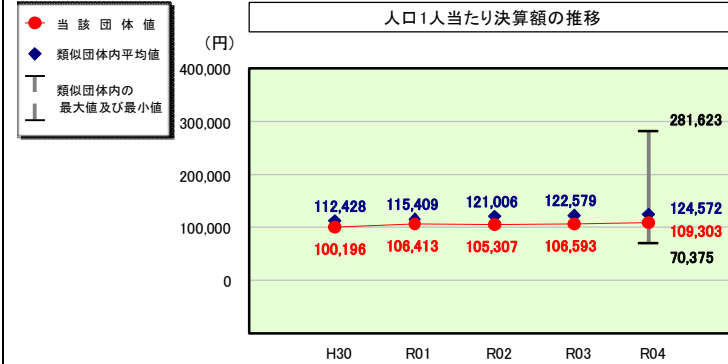
経常収支比率に占める公債費以外の割合は、類似団体平均値を5.6%上回り77.5%となった。
 前年度から6.2%増となり、類似団体との構成内容を比較すると、義務的経費にあたる人件費・扶助費の構成割合が高い水準にあるため、当該経費の抑制を図り、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

千葉県一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

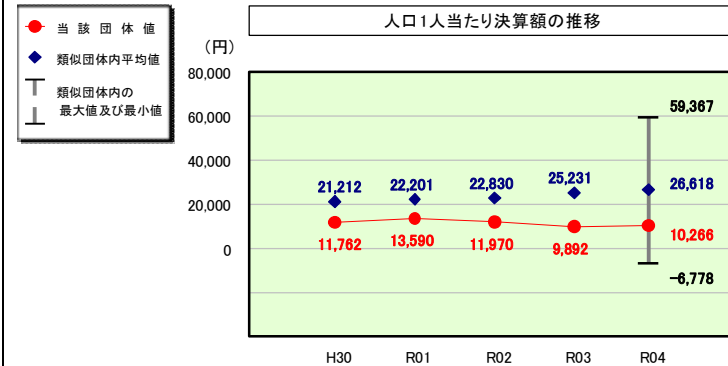
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,126,294	91,539	108,757	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	205,459	16,699	15,108	10.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,775	3,151	1,414	122.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,947	6,010	4,611	30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,103	1,553	2,427	▲ 36.0
▲退職金	▲ 118,716	▲ 9,649	▲ 7,785	23.9
合計	1,344,862	109,303	124,572	▲ 12.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.92	10.78	▲ 0.86
ラスパイレース指数	100.3	96.3	4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

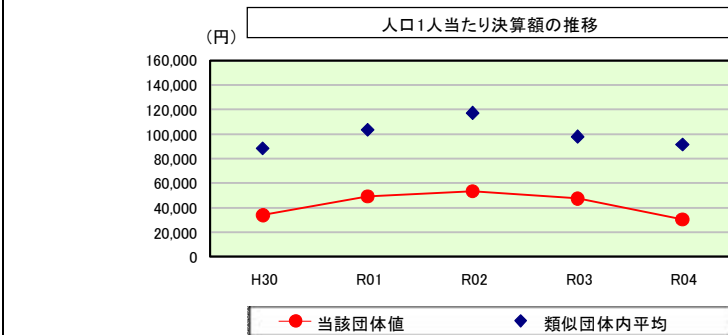


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,882	26,405	62,543	▲ 57.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	19,848	1,613	16,620	▲ 90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	42,820	3,480	3,562	▲ 2.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,226	1,075	625	72.0
一時借入金 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,822	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 274,459	▲ 22,306	▲ 53,912	▲ 58.6
合計	126,317	10,266	26,618	▲ 61.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

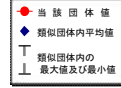
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	422,025	33,789	▲ 4.8	88,328	▲ 1.9	▲ 2.9
うち単独分	365,194	29,239	34.3	49,013	6.4	27.9
R01	612,993	49,118	45.4	103,390	17.1	28.3
うち単独分	545,546	43,714	49.5	51,269	4.6	44.9
R02	666,869	53,375	8.7	117,234	13.4	▲ 4.7
うち単独分	480,203	38,435	▲ 12.1	59,796	16.6	▲ 28.7
R03	585,600	47,440	▲ 11.1	97,758	▲ 16.6	5.5
うち単独分	259,913	21,056	▲ 45.2	45,946	▲ 23.2	▲ 22.0
R04	372,319	30,260	▲ 36.2	91,338	▲ 6.6	▲ 29.6
うち単独分	216,122	17,565	▲ 16.6	43,989	▲ 4.3	▲ 12.3
過去5年間平均	531,961	42,796	0.4	99,610	1.1	▲ 0.7
うち単独分	373,396	30,002	2.0	50,003	0.0	2.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,289,517千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

性質別歳出決算額(住民一人当たりのコスト)については、全体的に類似団体平均値を下回った。
 補助費等については、類似団体平均値を下回っているものの住民一人当たりのコストは前年から11,482円増額しており、これは長生郡市広域市町村圏組合の負担増や地方創生事業の実施により事業費が増額となったことによるものである。
 また、千葉県平均は大幅に上回っているため、町独自で実施している各種団体への補助金など、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、適切な補助金等の執行が図られるよう取組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

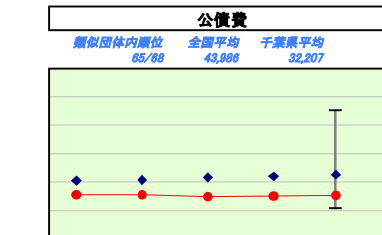
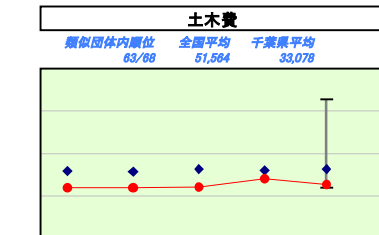
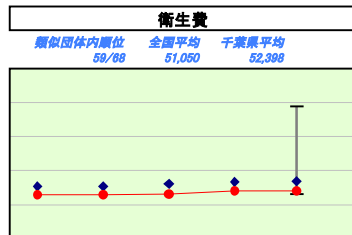
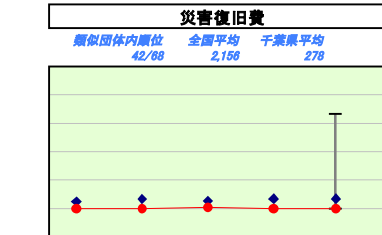
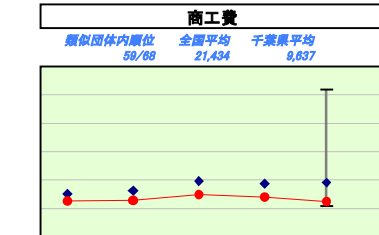
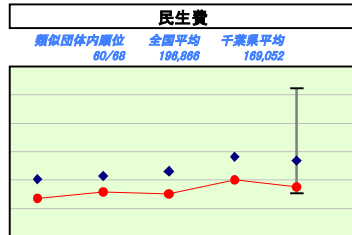
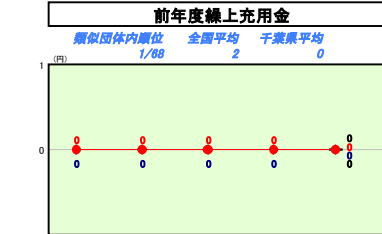
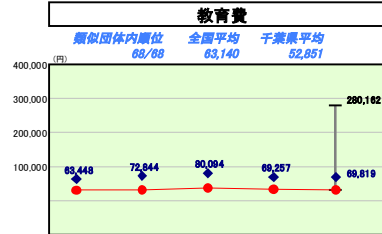
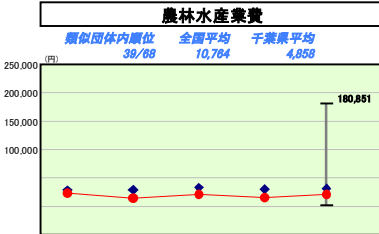
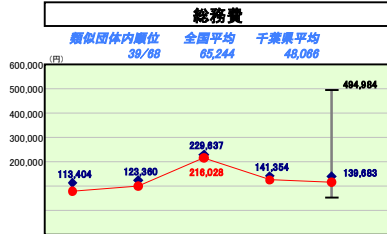
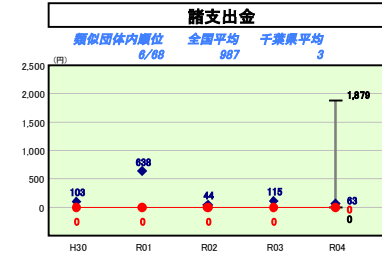
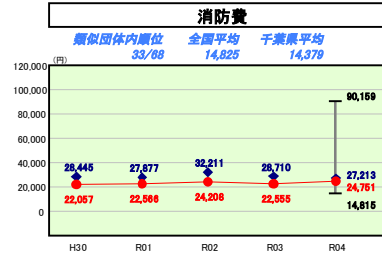
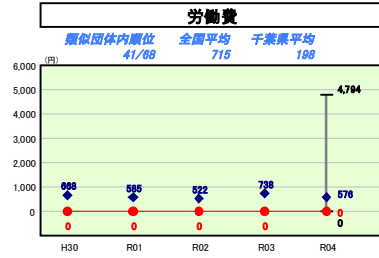
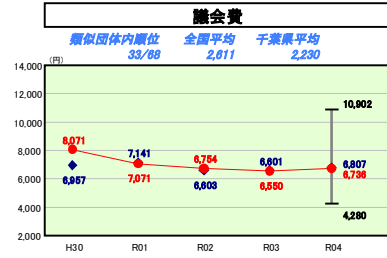
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,140人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.99km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,562,218千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,429,730千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実質収支	129,733千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	3,289,517千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



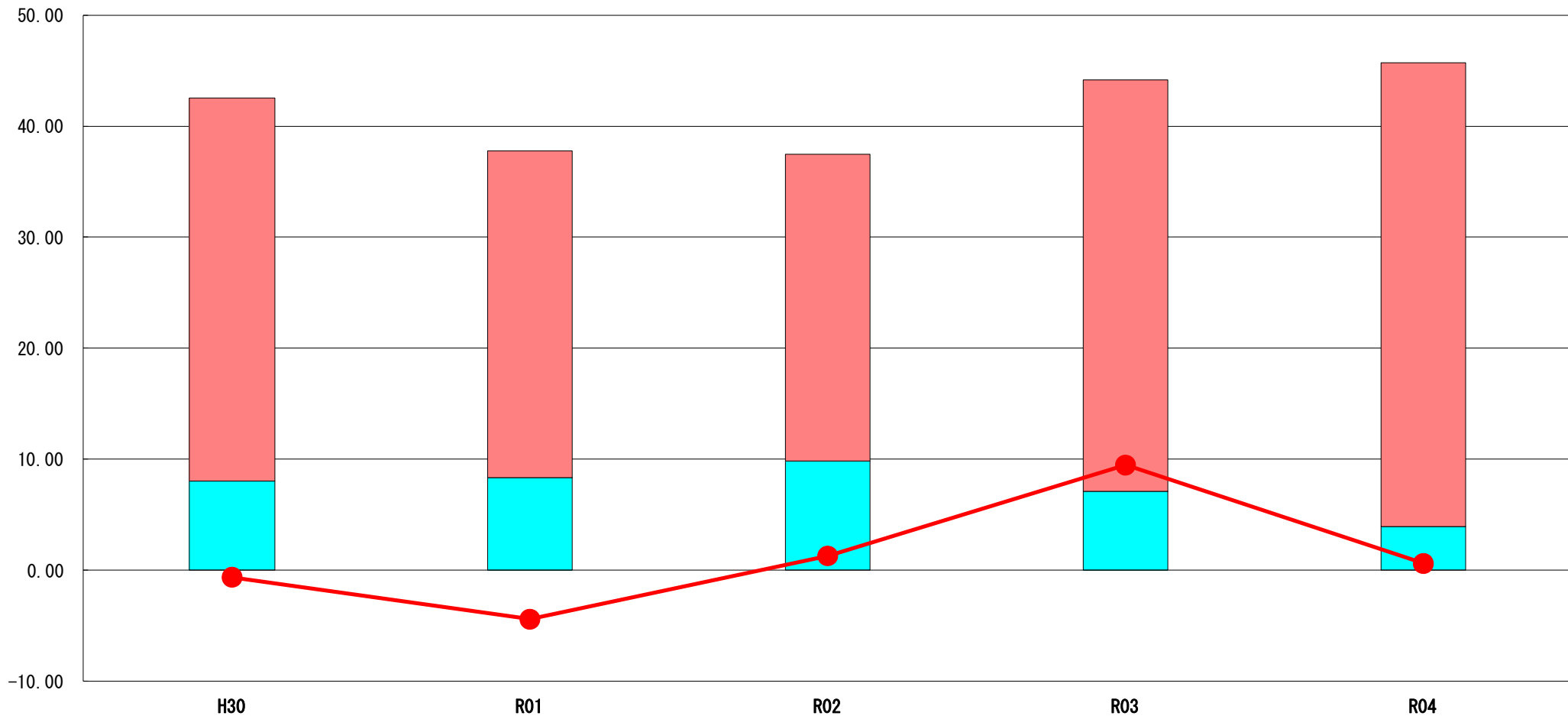
目的別歳出の分析値
 目的別歳出決算(住民一人当たりのコスト)では、全ての費目で類似団体平均値を下回った。
 今後は老朽化した公民館等公共施設の改修により、土木費や教育費等が増加することが想定されるため、それを見据えた計画的な財政運営を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


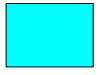

令和4年度

千葉県一宮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		34.50	29.44	27.63	37.13	41.77
 実質収支額		8.03	8.33	9.85	7.08	3.94
 実質単年度収支		▲ 0.64	▲ 4.41	1.29	9.49	0.61

分析欄

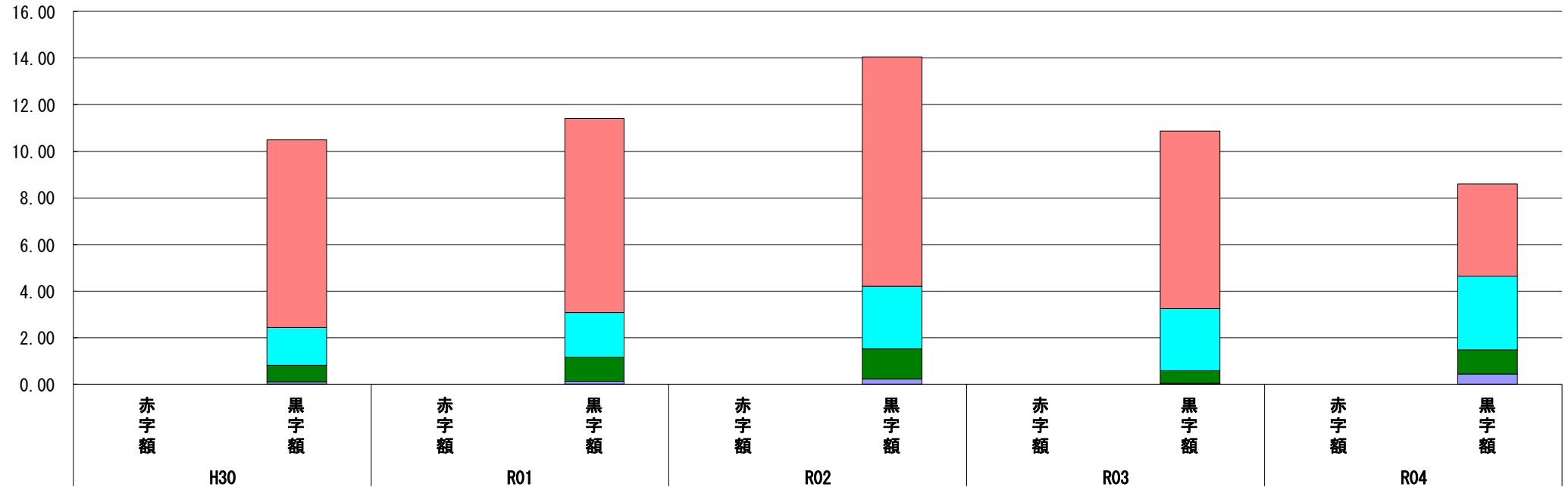
標準財政規模比において、財政調整基金残高は前年度から4.64%増の41.77%となり、これは当初234百万円を取崩したが全額積戻し、さらに剰余金の積立てをおこなったことがおもな要因となっている。
 実質収支額は前年度から3.14%減の3.94%となり、実質単年度収支についても8.88%減の0.61%となった。
 引き続き適正課税による税收の確保と事業見直し等による経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

千葉県一宮町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.03	8.33	9.84	7.61	3.94
国民健康保険事業特別会計		1.62	1.90	2.69	2.67	3.17
介護保険特別会計		0.72	1.04	1.29	0.53	1.04
農業集落排水事業特別会計		0.11	0.14	0.23	0.05	0.44
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

健全化判断比率の算定が導入された平成19年決算以降、一般会計のほか全ての会計で黒字決算となっているため、連結実質赤字比率は生じていない。
全ての会計において赤字決算とならないよう、引き続き適切な財政運営に努めていく。

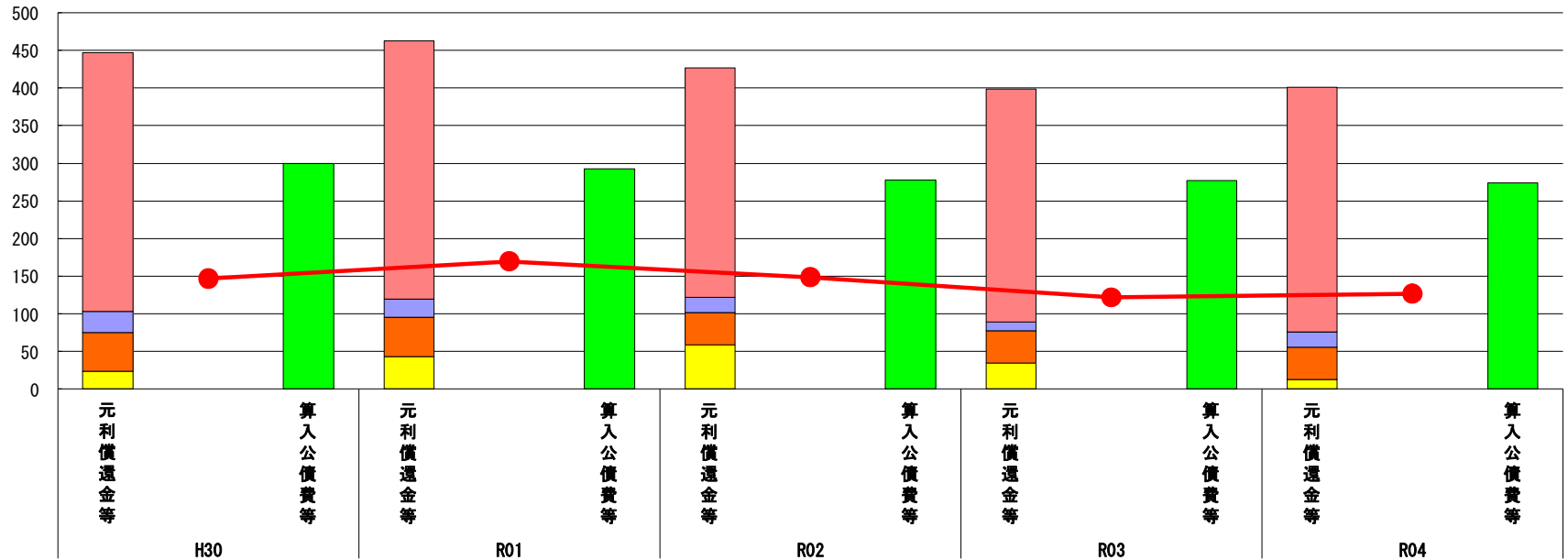
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県一宮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		344	343	305	310	325
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		28	25	20	11	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		51	52	43	43	43
	債務負担行為に基づく支出額		24	43	59	35	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		300	293	278	277	274
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		147	170	149	122	127

分析欄

平成30年度臨時財政対策債、地方道路等整備事業債（上総一ノ宮駅東口整備事業）等の元金償還が開始した。また、公営企業債についても元金償還が開始したことから実質公債費率の分子も併せて増となった。今後も公共施設の改修事業が予定されており、それに伴って地方債の発行や債務負担行為に基づく支出額の増加が見込まれるため、今後の数値変動に注意を払いつつ、適切な地方債管理に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がないため、該当数値なし。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

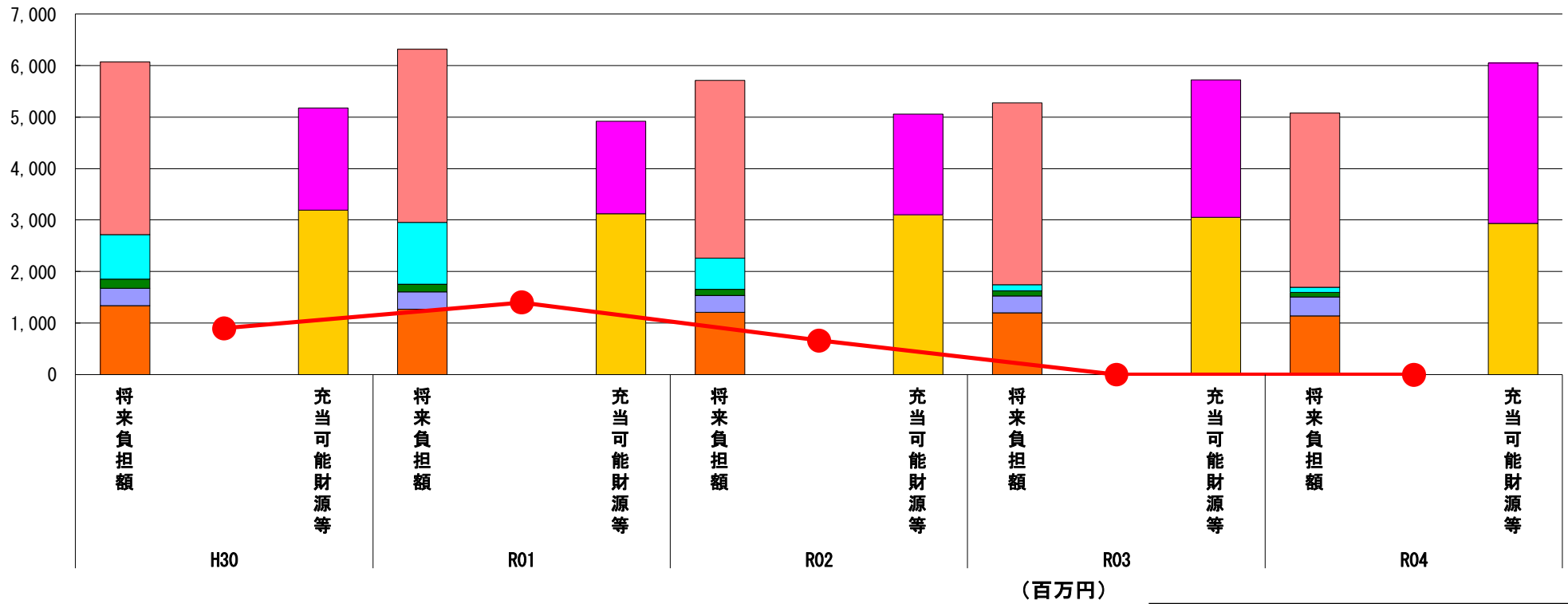
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

千葉県一宮町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,354	3,365	3,456	3,539	3,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		861	1,199	602	115	102
	公営企業債等繰入見込額		178	154	124	96	83
	組合等負担等見込額		339	330	332	328	370
	退職手当負担見込額		1,340	1,274	1,202	1,201	1,139
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,981	1,801	1,958	2,665	3,110
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,196	3,122	3,098	3,055	2,938
(A) - (B)	将来負担比率の分子		895	1,399	661	▲ 440	▲ 968

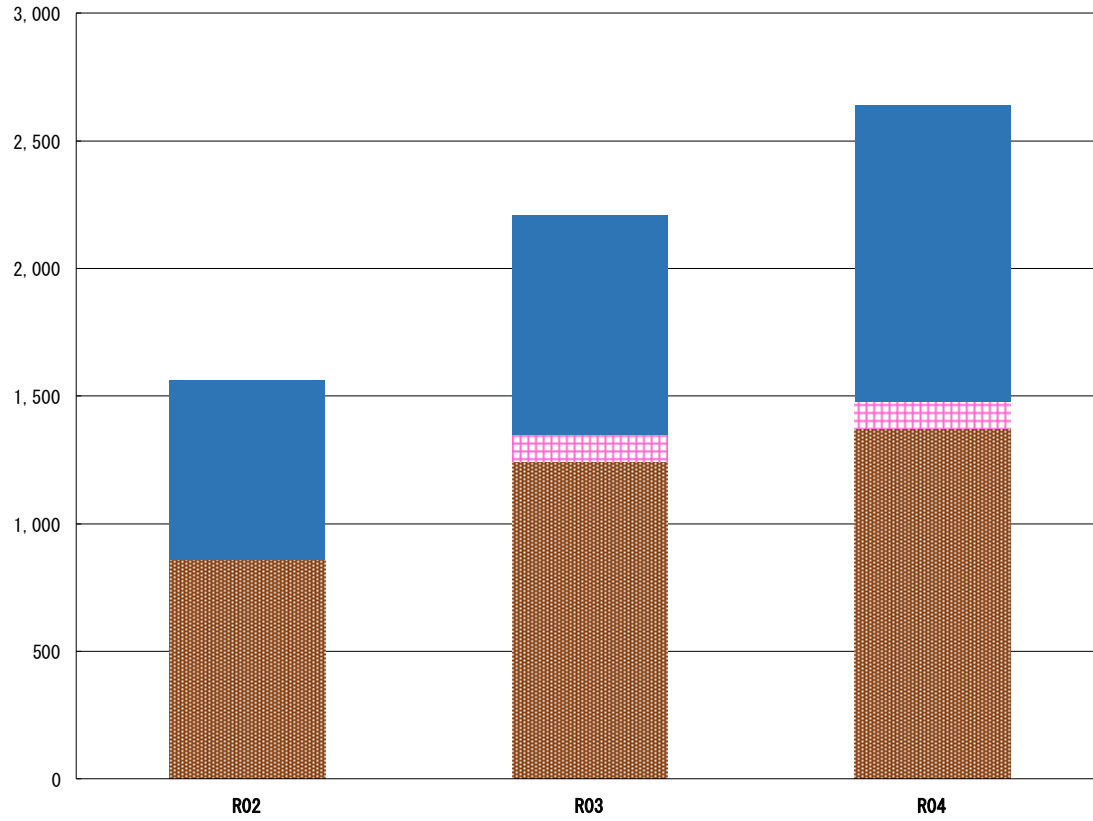
分析欄

将来負担比率の分子は前年度と比較し、528百万円減の▲968百万円となった。
 これは債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したことや、財政調整基金や減債基金等の積立てにより充当可能基金が増加したことにより、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことが要因である。
 今後は公共施設の改修事業等により、地方債の発行や基金の取崩しが見込まれるため、将来負担比率の数値変動については十分注意を払う必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		859	1,246	1,374
減債基金		0	105	105
その他特定目的基金		702	862	1,162
公共施設整備基金		190	280	482
ふるさと応援基金		270	360	443
上総一ノ宮駅周辺環境整備基金		139	139	139
魅力ある海岸づくり基金		33	17	33
保育所整備基金		27	26	26
基金残高合計		1,561	2,214	2,641

令和4年度

千葉県一宮町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金の積立に加え、特定目的基金の公共施設整備基金とふるさと応援基金で積立額が取崩額を上回ったため、基金全体では前年度から427百万円増加した。

（今後の方針）

財政調整基金や個々の特定目的基金の役割を再認識しながら、健全な財政運営を図るとともに、今後の町の課題に取り組んでいくため、適切な基金の運用に努めていく。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度当初は234百万円を取崩したが、税金が見込みよりも落ち込まなかったため金額を積戻し、さらに年度末に128百万円を積立てたため増となった。

（今後の方針）

財政調整基金については、町の財政運営を遂行するための貴重な財源となるため、決算剰余金が生じた際には町の将来を見据え、個々の特定目的基金への配慮を行いつつ、一定の水準で基金積立残高が保てるよう努めていく。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

今後の公共施設改修に係る元利償還金の財源を確保するためにも計画的な積立てを検討する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。
- ・ふるさと応援基金：ふるさと納税の寄附金を財源により良いまちづくりを推進するための事業の財源として活用。
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：上総一ノ宮駅周辺の整備に必要な事業の財源として活用。
- ・魅力ある海岸づくり基金：町のイメージアップを図ることを目的に、観光資源である海岸を整備する事業の財源として活用。
- ・保育所整備基金：町保育所の整備、改修及び維持補修に必要な事業の財源として活用。

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：中央ポンプ場や中学校、GSSセンターの設備改修費用等の財源として49百万円を取崩したが、今後の施設改修に係る財源確保のため、年度末に251百万円を積立てたため、基金残高は482百万円に増加した。
- ・ふるさと応援基金：浸水想定区域図の作成や小学校の給食用冷蔵庫購入等の財源として24百万円を取崩したが、寄附金額から必要経費を除いた107百万円を積立てたため、基金残高は443百万円に増加した。
- ・上総一ノ宮駅周辺環境整備基金：増減なし。
- ・魅力ある海岸づくり基金：取崩しはなく、海岸駐車場使用料の一部を積立てたため、基金残高は33百万円に増加した。
- ・保育所整備基金：増減なし。

（今後の方針）

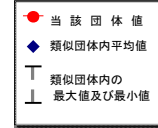
公共施設整備基金においては、老朽化した施設の改修費用の財源として今後取崩しが増えてくと想定されるため、計画的に積立てを行い、財源の確保に努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

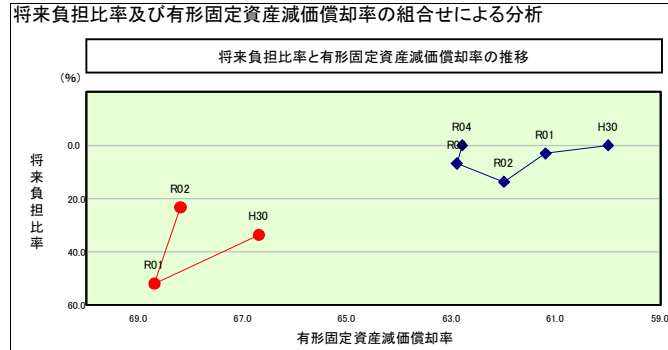
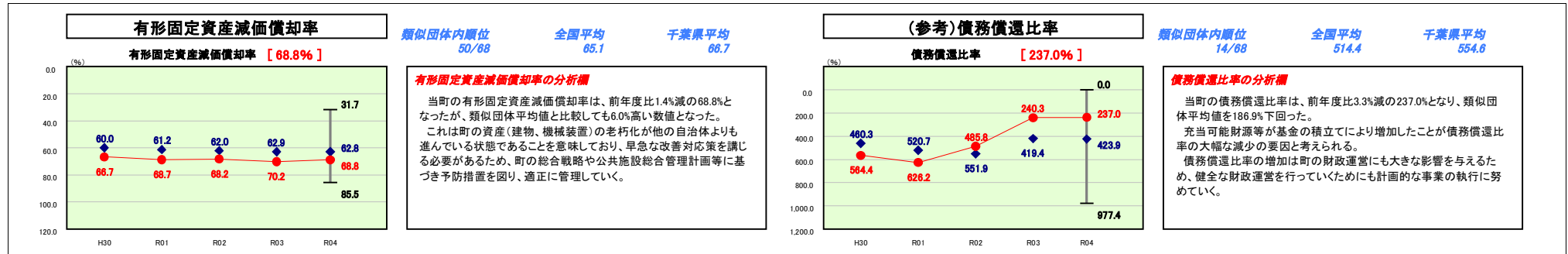
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 III-2 R01 III-2 R02 III-2	
実質収支	129,733	千円	(年度毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	3,289,517	千円			
地方債現在高	3,385,946	千円			



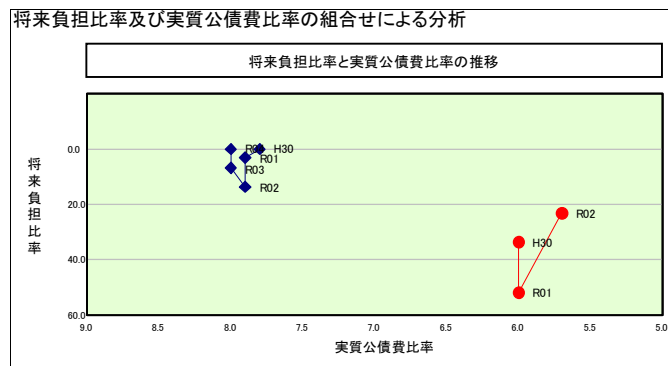
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



分析欄
 令和4年度の将来負担比率は前年度に引き続き該当しなくなった。これは債務負担行為に基づく支出予定額の減少に加え、充当可能基金の積立てを行ったことが要因として考えられる。当町は将来負担比率が低下したものの、有形固定資産減価償却率は令和2年度に0.5%減少したが、全体的には上昇傾向にある。老朽化が進み改修を必要とする公共施設等が複数あるため、町の総合戦略や公共施設総合管理計画等に基づいて将来負担比率の推移に注意しつつ、今後の改修を計画的に行う必要がある。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	33.7	52.0	23.3	-	-
	有形固定資産減価償却率	66.7	68.7	68.2	70.2	68.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	3.1	13.7	6.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.0	61.2	62.0	62.9	62.8



分析欄
 実質公債費比率は前年度比0.7%減の4.4%で類似団体平均値より低い水準を保っており、将来負担比率は前年度に引き続き該当しなかった。実質公債費比率については、ここ数年減少傾向であるが、今後も財源不足を補う目的で地方債の発行を考えていることから、増加に転じていくことが予想される。また、町内には老朽化した施設の建替え・改修など大型事業が控えている状況が続いており、多額の地方債発行による財政負担を回避するためにも計画的な事業執行に努めていく。

(参考)

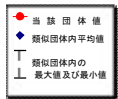
		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	33.7	52.0	23.3	-	-
	実質公債費比率	6.0	6.0	5.7	5.1	4.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	3.1	13.7	6.9	0.0
	実質公債費比率	7.8	7.9	7.9	8.0	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

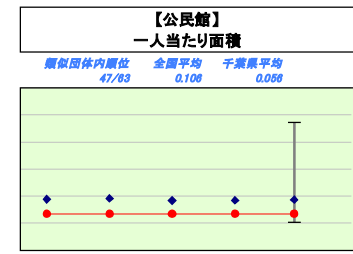
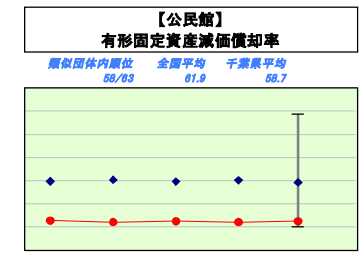
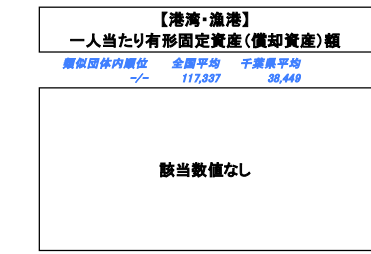
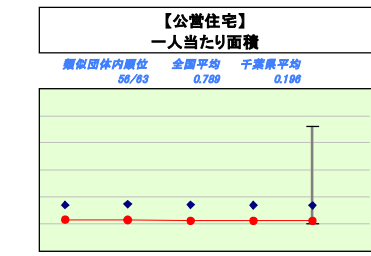
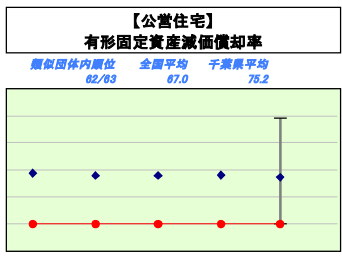
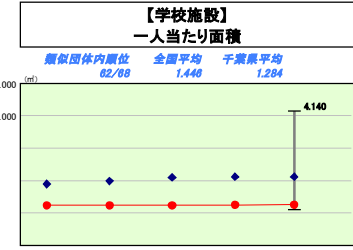
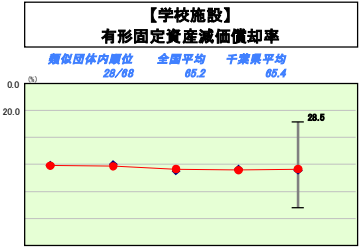
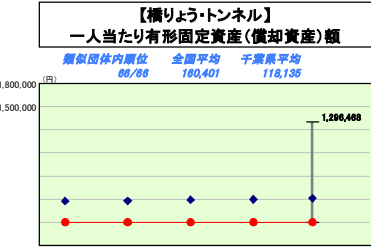
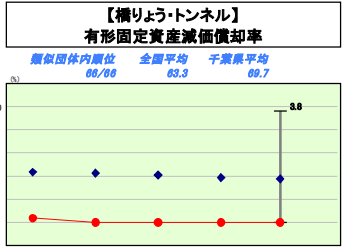
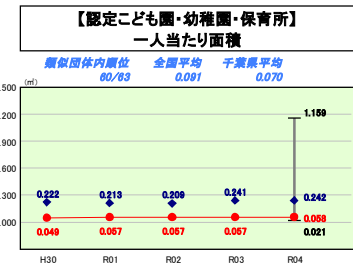
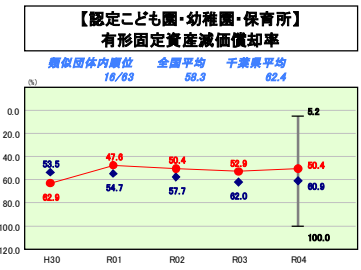
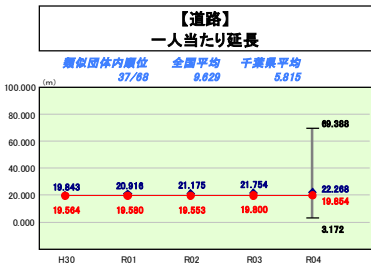
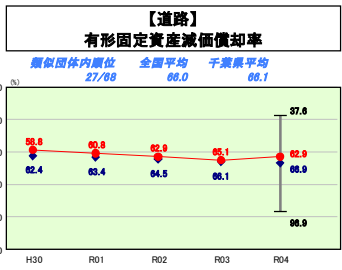
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,140人	(R5.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	22.99	km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	5,562,218	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
実収支	129,783	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ-2 R04 Ⅲ-2
標準財政規模	3,289,617	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は橋りょう・トンネル、公営住宅と公民館であり、低くなっている施設は庁舎である。
 公営住宅については、有形固定資産減価償却率が100%であり老朽化が著しいため、現在は入居者のいない建物については順次解体工事を行っているところである。
 今後必要となる公営住宅戸数を判断しつつ、施設の統廃合を進めるなど、適正管理に努めていく。
 公民館については、類似団体内平均値を33.5%上回っており、数年後には耐用年数を迎えてしまうため、改修等についての協議を進めていく必要がある。
 他にも公共下水道施設の改修など大型事業も控えているので、改修についての管理計画をしっかりと立てていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

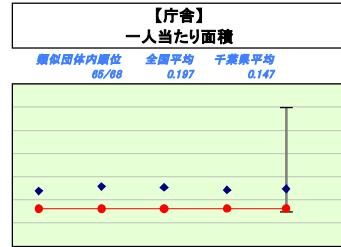
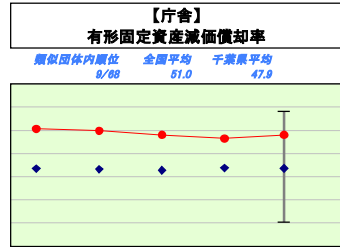
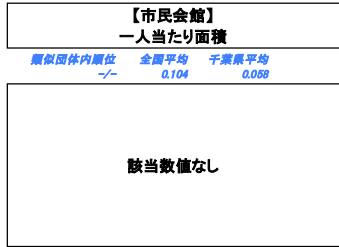
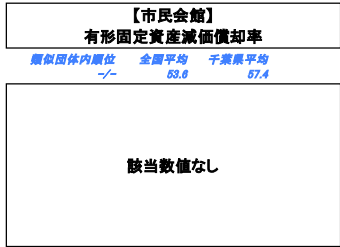
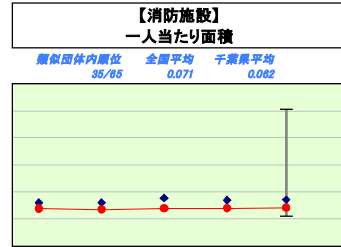
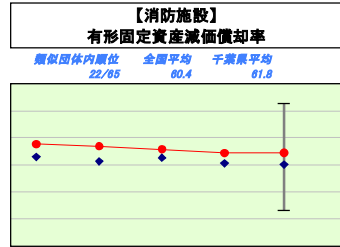
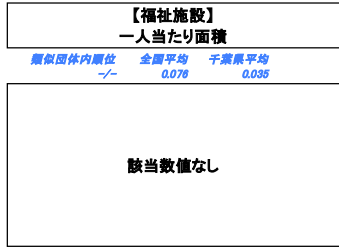
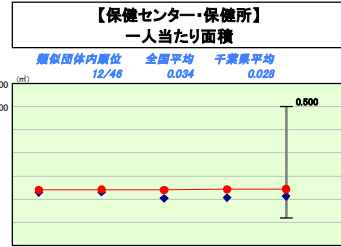
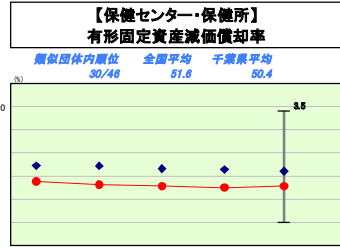
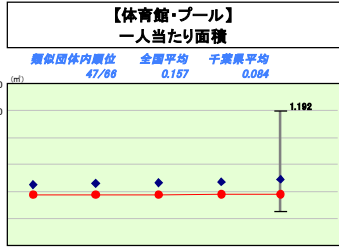
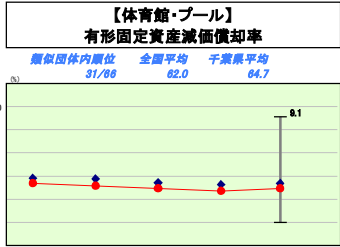
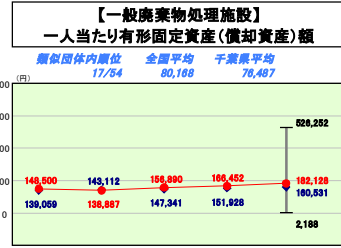
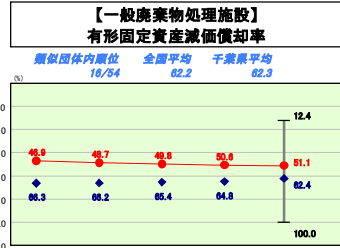
令和4年度

千葉県一宮町

人口	12,304	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,140	人(R5.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	22.99	km ²	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	5,562,218	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,429,730	千円	市町村類型	H30 Ⅱ-2 R01 Ⅱ-2 R02 Ⅲ-2	
実収支	129,783	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ-2 R04 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,289,517	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 役場庁舎については平成26年に建設され、比較的新しいことから有形固定資産減価償却率は類似団体平均を28.9%下回った。
 一方で、保健センターについては建設から26年経過しており、有形固定資産減価償却率は令和3年度よりは下がったものの近年上昇傾向にあり類似団体平均を13.0%上回った。
 町の体育館であるGSSセンターは、耐用年数を迎えるまで猶予があり、有形固定資産減価償却率は平均値よりわずかに高い値で留まっているが、大雨の際には雨漏りが発生するなど、修繕が必要な箇所が増えている状況である。
 しかしながら、改修には多額の経費が必要となるため、他の老朽化した公共施設の改修も含め、優先度・緊急性を考慮しつつ対応していく。